

佐久広域連合

令和2年度財務書類

目次

I 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 財務4表の概要	2
(3) 財務4表の相関関係	3
II 各会計区分の対象範囲	4
III 作成基準日	4
IV 令和2年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	6
【様式第3号】純資産変動計算書	7
【様式第4号】資金収支計算書	8
【様式第5号】附属明細書	9
注記（一般会計等）	15
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	17
【様式第2号】行政コスト計算書	18
【様式第3号】純資産変動計算書	19
【様式第4号】資金収支計算書	20
【様式第5号】附属明細書	21
注記（全体）.....	27
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	30
【様式第3号】純資産変動計算書	31
【様式第4号】資金収支計算書	32
【様式第5号】附属明細書	33
注記（連結）	34

本財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている財務書類（財務4表）に、これらに関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成したものです。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 財務4表の概要

1 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

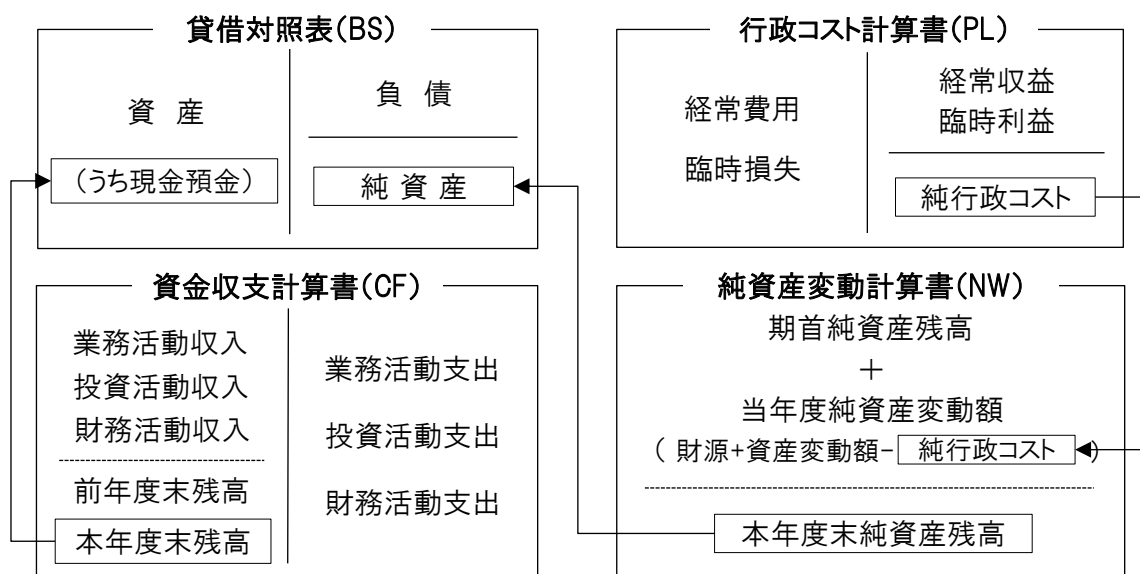
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

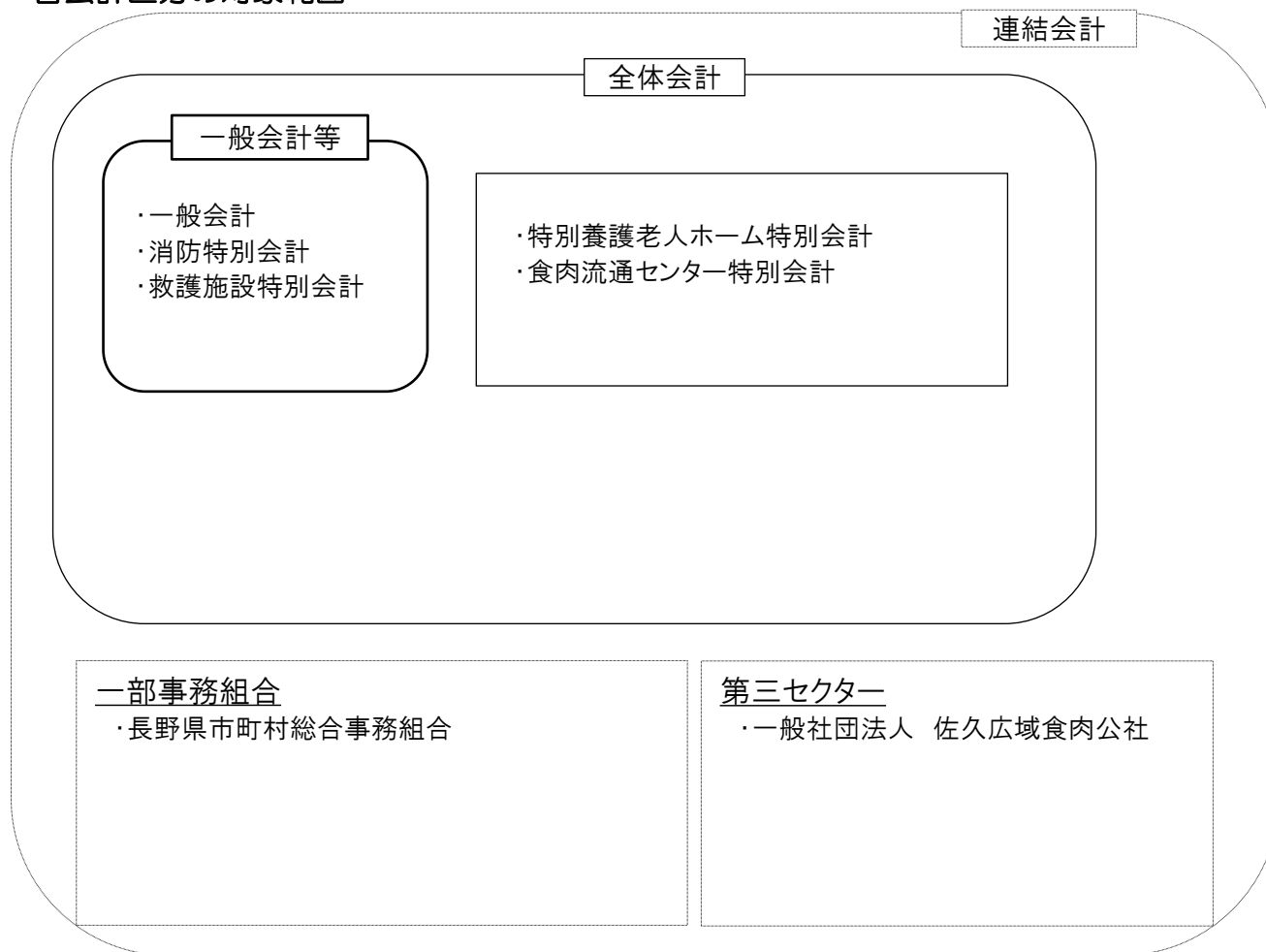
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、資金収支計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務4表の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ 各会計区分の対象範囲



Ⅲ 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和2年度末）とし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ 令和2年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,213,429	固定負債	885,567
有形固定資産	2,113,429	地方債	1,321
事業用資産	1,809,560	長期未払金	-
土地	806,058	退職手当引当金	884,246
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,370,826	その他	-
建物減価償却累計額	△ 609,445	流動負債	155,718
工作物	580,310	1年内償還予定地方債	2,396
工作物減価償却累計額	△ 338,189	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,322
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,041,285
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,462,349
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,036,421
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,938,316		
物品減価償却累計額	△ 1,634,447		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	100,000		
減債基金	-		
その他	100,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	253,783		
現金預金	4,863		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	248,920		
財政調整基金	248,920		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,467,212	純資産合計	1,425,927
		負債及び純資産合計	2,467,212

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,009,093
業務費用	2,762,291
人件費	2,089,728
職員給与費	1,937,627
賞与等引当金繰入額	153,322
退職手当引当金繰入額	△ 30,143
その他	28,923
物件費等	672,265
物件費	478,093
維持補修費	9,541
減価償却費	182,925
その他	1,706
その他の業務費用	298
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	-
その他	283
移転費用	246,802
補助金等	174,027
社会保障給付	4,078
他会計への繰出金	66,987
その他	1,710
経常収益	338,789
使用料及び手数料	312,019
その他	26,770
純経常行政コスト	2,670,304
臨時損失	4,460
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,460
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,186
資産売却益	2,186
その他	-
純行政コスト	2,672,579

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,355,666	2,422,967	△ 1,067,301
純行政コスト(△)	△ 2,672,579		△ 2,672,579
財源	2,742,840		2,742,840
税収等	2,736,045		2,736,045
国県等補助金	6,795		6,795
本年度差額	70,261		70,261
固定資産等の変動(内部変動)		39,381	△ 39,381
有形固定資産等の増加		117,316	△ 117,316
有形固定資産等の減少		△ 189,819	189,819
貸付金・基金等の増加		191,138	△ 191,138
貸付金・基金等の減少		△ 79,254	79,254
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	70,261	39,381	30,880
本年度末純資産残高	1,425,927	2,462,349	△ 1,036,421

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,854,655
業務費用支出	2,607,852
人件費支出	2,118,215
物件費等支出	489,340
支払利息支出	15
その他の支出	283
移転費用支出	246,802
補助金等支出	174,027
社会保障給付支出	4,078
他会計への繰出支出	66,987
その他の支出	1,710
業務収入	3,081,574
税込等収入	2,736,045
国県等補助金収入	6,795
使用料及び手数料収入	312,019
その他の収入	26,715
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	226,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	306,213
公共施設等整備費支出	115,075
基金積立金支出	191,138
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	81,688
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	79,254
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,434
その他の収入	-
投資活動収支	△ 224,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,390
地方債償還支出	2,390
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,390
本年度資金収支額	3
前年度末資金残高	4,860
本年度末資金残高	4,863
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,863

【様式第5号】

附属明細書

【一般会計等】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,761,352	495	4,653	2,757,194	947,634	84,747	1,809,560
土地	810,711		4,653	806,058			806,058
立木竹				-			-
建物	1,370,331	495		1,370,826	609,445	28,368	761,381
工作物	580,310			580,310	338,189	56,378	242,121
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0			0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,904,900	114,580	86,258	1,933,222	1,629,353	98,178	303,869
合計	4,666,252	115,075	90,911	4,690,416	2,576,987	182,925	2,113,429

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	614,224	-	-	1,090,934	-	104,402	1,809,560
土地	-	-	569,636	-	-	132,020	-	104,402	806,058
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	44,588	-	-	716,793	-	-	761,381
工作物	-	-	-	-	-	242,121	-	-	242,121
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	0	0
土地								0	0
建物									-
工作物									-
その他									-
建設仮勘定									-
物品								303,869	303,869
合計	-	-	614,224	-	-	1,090,934	-	408,271	2,113,429

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書記載額
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	97,420				97,420	
佐久広域連合財政調整基金	128,454				128,454	
佐久広域連合減債基金	-				-	
消防救急無線デジタル化整備基金	-				-	
消防施設整備基金	100,000				100,000	
					-	
					-	
合計	325,874	-	-	-	325,874	-

※佐久広域社会福祉施設財政調整基金（養護分）から、一般会計に繰り入れがあるため、財務4表とは一致しない。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,716	2,395	-	3,716	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	2,636	1,315		2,636					
その他	1,080	1,080		1,080					
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	3,716	2,395	-	3,716	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,716	3,716							

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,716	2,395	1,321							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	914,389	884,246	914,389		884,246
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	151,665	151,665	153,322		150,009
合計	1,066,054	1,035,912	1,067,711	-	1,034,255

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	300	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 4 病院	32,340	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	216	県視覚・放送・情報教育研究会都市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	3,860	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	(財)救急振興財団	2,333	救急救命研修所入所負担金
	県救護施設協議会負担金	長野県救護施設協議会	134	県救護施設協議会負担金
	その他		4,845	
	計		174,027	
合計			174,027	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金	2,736,045	
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
		小計	2,736,045	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	6,795
	計	6,795		
	小計	6,795		
	合計	2,742,840		
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
			計	-
		小計	-	
	合計	-		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,672,378	6,795		2,425,200	240,383
有形固定資産等の増加	117,316			117,316	
貸付金・基金等の増加	191,138			191,138	
その他					
合計	2,980,833	6,795		2,733,655	240,383

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,863
合計	4,863

注記

【一般会計等】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等 : 一般会計
 消防特別会計
 救護施設特別会計

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 連結財務書類作成の手引きに沿って、一般会計等対象会計間全ての内部取引を相殺消去しています。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,844,727	固定負債	885,567
有形固定資産	2,744,727	地方債等	1,321
事業用資産	2,416,208	長期未払金	-
土地	1,070,655	退職手当引当金	884,246
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,749,119	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,646,148	流動負債	185,034
工作物	587,832	1年内償還予定地方債等	2,396
工作物減価償却累計額	△ 345,250	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,639
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,070,601
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	3,688,765
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,063,343
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,035,214		
物品減価償却累計額	△ 1,706,695		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	100,000		
減債基金	-		
その他	100,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	851,296		
現金預金	7,259		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	844,037		
財政調整基金	844,037		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,696,024	純資産合計	2,625,422
		負債及び純資産合計	3,696,024

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,608,693
業務費用	3,428,376
人件費	2,520,161
職員給与費	2,325,005
賞与等引当金繰入額	182,639
退職手当引当金繰入額	△ 30,143
その他	42,660
物件費等	907,807
物件費	686,575
維持補修費	9,541
減価償却費	209,837
その他	1,855
その他の業務費用	407
支払利息	56
徴収不能引当金繰入額	-
その他	351
移転費用	180,318
補助金等	174,480
社会保障給付	4,078
その他	1,760
経常収益	392,492
使用料及び手数料	360,692
その他	31,800
純経常行政コスト	3,216,201
臨時損失	4,460
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,460
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,186
資産売却益	2,186
その他	-
純行政コスト	3,218,475

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,707,081	3,807,935	△ 1,100,854	-
純行政コスト(△)	△ 3,218,475		△ 3,218,475	-
財源	3,136,816		3,136,816	-
税収等	3,130,021		3,130,021	-
国県等補助金	6,795		6,795	-
本年度差額	△ 81,659		△ 81,659	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 119,170	119,170	
有形固定資産等の増加		136,819	△ 136,819	
有形固定資産等の減少		△ 216,731	216,731	
貸付金・基金等の増加		191,219	△ 191,219	
貸付金・基金等の減少		△ 230,478	230,478	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 81,659	△ 119,170	37,512	-
本年度末純資産残高	2,625,422	3,688,765	△ 1,063,343	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,429,676
業務費用支出	3,249,359
人件費支出	2,550,981
物件費等支出	697,971
支払利息支出	56
その他の支出	351
移転費用支出	180,318
補助金等支出	174,480
社会保障給付支出	4,078
その他の支出	1,760
業務収入	3,529,254
税収等収入	3,130,021
国県等補助金収入	6,795
使用料及び手数料収入	360,692
その他の収入	31,745
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	99,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	325,797
公共施設等整備費支出	134,578
基金積立金支出	191,219
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	232,912
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	230,478
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,434
その他の収入	-
投資活動収支	△ 92,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,676
地方債等償還支出	6,676
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,676
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	7,242
本年度末資金残高	7,259
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,259

【様式第5号】

附属明細書

【全体】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,406,451	5,808	4,653	4,407,606	1,991,398	108,666	2,416,208
土地	1,075,308		4,653	1,070,655			1,070,655
立木竹				-			-
建物	2,743,311	5,808		2,749,119	1,646,148	52,097	1,102,970
工作物	587,832			587,832	345,250	56,569	242,582
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0			0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	2,000,123	128,770	98,773	2,030,121	1,701,601	101,171	328,520
合計	6,406,574	134,578	103,426	6,437,726	3,692,999	209,837	2,744,727

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	957,105	-	263,766	1,090,934	-	104,402	2,416,208
土地	-	-	599,902	-	234,332	132,020	-	104,402	1,070,655
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	356,743	-	29,434	716,793	-	-	1,102,970
工作物	-	-	461	-	-	242,121	-	-	242,582
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地					0			0	0
建物									-
工作物									-
その他									-
建設仮勘定									-
物品	-	-	-	-	-	14,190	-	314,330	328,520
合計	-	-	957,105	-	263,766	1,105,124	-	418,732	2,744,727

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
佐久広域社会福祉施設財政調整基金	578,915				578,915	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	97,420				97,420	
佐久広域食肉流通センター財政調整基金	39,248				39,248	
佐久広域連合財政調整基金	128,454				128,454	
佐久広域連合減債基金	-				-	
消防救急無線デジタル化整備基金	-				-	
消防施設整備基金	100,000				100,000	
					-	
合計	944,037	-	-	-	944,037	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	3,716	2,395	-	3,716	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	2,636	1,315		2,636					
その他	1,080	1,080		1,080					
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	3,716	2,395	-	3,716	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,716	3,716							

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,716	2,395	1,321							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,138,861	914,389	1,138,861		914,389
損失補償等引当金					
賞与等引当金	183,315	182,639	183,315		182,639
合計	1,322,176	1,097,028	1,322,176	-	1,097,028

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	300	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 4 病院	32,340	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	216	県視覚・放送・情報教育研究会郡市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	3,860	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	(財)救急振興財団	2,333	救急救命研修所入所負担金
	県救護施設協議会負担金	長野県救護施設協議会	134	県救護施設協議会負担金
	その他		5,298	
	計		174,480	
合計			174,480	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金	2,736,045	
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
		小計	2,736,045	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	6,795
	計	6,795		
	小計	6,795		
	合計	2,742,840		
特別会計	税収等	税収等収入	393,976	
		小計	393,976	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
	計		-	
	小計	-		
	合計	393,976		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,218,475	6,795	-	2,795,307	416,373
有形固定資産等の増加	136,819			136,819	
貸付金・基金等の増加	191,219			191,219	
その他					
合計	3,546,514	6,795		3,123,346	416,373

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,259
合計	7,259

注記

【全体】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等 : 一般会計
 : 消防特別会計
 : 救護施設特別会計

事業会計 : 特別養護老人ホーム特別会計
 : 食肉流通センター特別会計

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 連結財務書類作成の手引きに沿って、全体対象会計間全ての内部取引を相殺消去していません。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,197,738	固定負債	1,205,287
有形固定資産	2,746,172	地方債等	1,321
事業用資産	2,417,647	長期未払金	-
土地	1,070,655	退職手当引当金	1,203,966
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,749,505	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,646,148	流動負債	201,494
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,396
工作物	588,885	未払金	9,442
工作物減価償却累計額	△ 345,250	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	6,300
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,920
船舶減損損失累計額	-	預り金	436
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	1,406,781
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	4,049,230
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,351,339
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,035,220		
物品減価償却累計額	△ 1,706,695		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	451,566		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	451,461		
減債基金	-		
その他	451,461		
その他	105		
徴収不能引当金	-		
流動資産	906,934		
現金預金	58,130		
未収金	3,985		
短期貸付金	-		
基金	844,037		
財政調整基金	844,037		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	782		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	2,697,891
資産合計	4,104,671	負債及び純資産合計	4,104,671

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,841,782
業務費用	3,731,471
人件費	2,722,435
職員給与費	2,342,530
賞与等引当金繰入額	182,920
退職手当引当金繰入額	154,304
その他	42,682
物件費等	1,008,474
物件費	780,129
維持補修費	14,500
減価償却費	210,006
その他	3,839
その他の業務費用	562
支払利息	56
徴収不能引当金繰入額	-
その他	505
移転費用	110,311
補助金等	104,473
社会保障給付	4,078
その他	1,760
経常収益	490,822
使用料及び手数料	360,692
その他	130,130
純経常行政コスト	3,350,960
臨時損失	4,993
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,460
損失補償等引当金繰入額	-
その他	532
臨時利益	2,186
資産売却益	2,186
その他	-
純行政コスト	3,353,766

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,760,768	4,162,942	△ 1,402,174	-
純行政コスト(△)	△ 3,353,766		△ 3,353,766	-
財源	3,292,091		3,292,091	-
税金等	3,263,269		3,263,269	-
国県等補助金	28,822		28,822	-
本年度差額	△ 61,675		△ 61,675	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 95,145	95,145	
有形固定資産等の増加		136,819	△ 136,819	
有形固定資産等の減少		△ 216,900	216,900	
貸付金・基金等の増加		215,613	△ 215,613	
貸付金・基金等の減少		△ 230,678	230,678	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 1,202	△ 18,567	17,365	
本年度純資産変動額	△ 62,877	△ 113,712	50,834	-
本年度末純資産残高	2,697,891	4,049,230	△ 1,351,339	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,649,873
業務費用支出	3,377,072
人件費支出	2,577,873
物件費等支出	798,637
支払利息支出	56
その他の支出	505
移転費用支出	272,801
補助金等支出	104,473
社会保障給付支出	4,078
その他の支出	164,250
業務収入	3,774,937
税金等収入	3,255,282
国県等補助金収入	28,822
使用料及び手数料収入	360,692
その他の収入	130,142
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	125,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	350,192
公共施設等整備費支出	134,578
基金積立金支出	215,613
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	240,566
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	230,678
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,889
その他の収入	-
投資活動収支	△ 109,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,676
地方債等償還支出	6,676
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,676
本年度資金収支額	8,763
前年度末資金残高	49,800
比例連結割合変更に伴う差額	△ 449
本年度末資金残高	58,113
前年度末歳計外現金残高	182
本年度歳計外現金増減額	△ 166
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	58,130

【様式第5号】

附属明細書

【連結】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,408,053	5,812	4,820	4,409,045	1,991,398	108,707	2,417,647
土地	1,075,308		4,653	1,070,655			1,070,655
立木竹				-			-
建物	2,743,734	5,812	41	2,749,505	1,646,148	52,138	1,103,357
工作物	589,011		126	588,885	345,250	56,569	243,635
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0			0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	2,005,227	128,770	98,777	2,035,220	1,706,695	101,171	328,525
合計	6,413,279	134,583	103,597	6,444,265	3,698,092	209,878	2,746,172

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	957,105	-	263,766	1,092,373	-	104,402	2,417,647
土地	-	-	599,902	-	234,332	132,020	-	104,402	1,070,655
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	356,743	-	29,434	717,180	-	-	1,103,357
工作物	-	-	461	-	-	243,174	-	-	243,635
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地					0	-	-	0	0
建物									-
工作物									-
その他									-
建設仮勘定									-
物品						14,195		314,330	328,525
合計	-	-	957,105	-	263,766	1,106,569	-	418,732	2,746,172

注記

【連結】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 消防特別会計 救護施設特別会計
事業会計	:	特別養護老人ホーム特別会計 食肉流通センター特別会計
一部事務組合等	:	長野県市町村総合事務組合（比例連結）
第三セクター	:	一般社団法人 佐久広域食肉公社（全部連結）

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間全ての内部取引を相殺消去しています。